⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

　また、入札に参加した者が上記⑶に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。

　ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagara Kenji, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the products to be procured : 72

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Implementation of the Survey on employment Trends in 2022, 1 set.

⑷　Fulfillment period : March 31, 2023

⑸　Fulfillment place : Places designated by official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have the Grade A or B “offer of services etc, research studies” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021

④　prove to have no false statement in tendering documents

⑤　prove neither the business conditions credibility is deteriorating

⑥　For bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)

⑦　Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for Tender : March 11, 2022.

⑻　Contact point for the notice : Mishima Hiroto, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 2―2, Kasumigaseki 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ex 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月21日

支出負担行為担当官

　厚生労働省人材開発統括官　小林　洋司

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　件名及び数量　令和４年度開発途上国における技能評価システム（技能競技大会・技能検定）を通じた技能移転事業　一式

⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による。

⑷　事業期間　契約日から令和５年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、入札書の他、下記３⑷に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。

　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

⑺　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。（入札書提出期限の直近２年間において保険料の滞納がないこと）

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様書に関する問い合わせ先

　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省人材開発統括官付参事官（海外人材育成担当）付海外協力室（15階08号室）担当：内野　電話03―5253―1111　内線5955

　電子メール　kaikyo-nyusatu@mhlw.go.jp

⑵　入札説明書交付期間　本公告の日から令和４年２月28日まで。

　⑴まで連絡した者に、電子メールにて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は開催しないが、事業内容についての質問については、メールで受け付けるため、⑴まで連絡すること。

⑷　提案書類の提出期限及び場所　期限：令和４年３月14日11時（必着）

　場所：⑴の場所